

国立研究開発法人国際農林水産業研究センターの平成 30 事業年度主務大臣評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中長期目標に定められた業務について、中長期計画に沿った年度計画が順調に達成され、主務大臣による平成 30 年度の総合評定が「B」評価（標準評価）であったこと等を踏まえ、役員解任等は行わなかった。
----------	---

2. 役員報酬への反映について

役員報酬への反映	常勤役員の俸給の月額や期末特別手当の額について、業績を考慮して理事長が必要があると認めるときは、これらの額を増減することとしているが、令和元年度においては、業績反映による役員報酬の増減は行わなかった。
----------	--

3. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	平成 30 事業年度評価における主な指摘事項	法人の対応状況・方針
総合評定	(項目別評価の主な課題、改善事項等) 知財マネジメントにおいて、法務・知財チームを核に知的財産管理の充実を図るとともに、海外での品種登録や遺伝資源の授受について国ごとのプロセスを確認し適切に実施すること、並びに職員に対して植物防疫法の周知徹底を図る取組を求める。	法務・知財チームを核とする知的財産管理を強化し、世界的にビジネスを展開している海外企業との共同研究契約締結へ向けた交渉の実施、タイにおける品種登録手続きに対する支援、海外との遺伝資源の授受に関する MTA の締結等を行った。また、全職員が参加するコンプライアンス一斉研修で、植物防疫法に基づく研究材料の輸入手続きについて講義を行い、受講後はチェックシートを用いて職員が手続きを理解したことを確認した。
研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項	(知的財産マネジメントの戦略的推進) 法務・知財チームを核に知的財産管理の充実を図るとともに、戦略的な知的財産マネジメントにより研究成果の社会実装を一層促す取組を求める。	法務・知財チームを核とする知的財産管理を強化し、国際研究機関と共同で育成したイネ新品種のがわが国における品種登録出願に関する協議等を行うとともに、新品種の社会実装に向けて、わが国の農家圃場を用いた新品種の実証栽培試験を実施した。
業務運営の効率化に関する事項	(経費の削減) 今後も、経費の削減や、調達の合理化に向けた取	業務に支障のないことに留意しつつ、第 4 期中長期目標に定められた一般管理費及び業務経費削減の数値目標を達成するよう、単価契約

	<p>組を継続するよう求める。特に、一般管理費及び業務経費については、現行の第4中長期計画期間の最終年度（令和2年度）までは、毎年度削減の数値目標が課されることから、業務に支障のないことに留意しつつ、さらなる削減に向けて適切に取り組むことを求める。</p>	<p>の品目拡大等による経費の削減や、調達の合理化に向けた取組を継続した。</p>
	<p>（組織・業務の見直し・効率化） 研究施設等の集約について、定期的な見直し・検討を行い、新たな研究課題・業務にも対応できるよう、さらに集約等を進めるとともに効率的な利用に努めることを求める。</p>	<p>熱帯・島嶼研究拠点において、海外からの導入遺伝資源を効率的に評価・管理するため、既存の共同研究温室に隔離栽培及び保存機能を付加する改修工事を行った。共同研究棟耐震工事に伴う騒音・振動対策として、第1実験棟共用会議室を一時避難場所とする必要な整備改修を行った。整備を行ったことで、一時避難場所解除後は会議室として効率的な利用が図られる</p>
<p>その他業務運営に関する重要事項</p>	<p>（ガバナンスの強化） ガバナンス強化のために、引き続き各種セミナー等を着実に実施することを求める。また、未検疫の輸入植物の使用を未然に防ぐためにも、職員へのコンプライアンス研修や植物防疫法の周知徹底を求める。</p>	<p>内部講師によるコンプライアンス一斉研修を実施した他、eラーニングプログラムによる研究倫理教育、情報セキュリティセミナー、無人航空機等（UAV等）の安全教育訓練の講習会、遺伝子組換え実験講習会等のセミナーを実施した。研究材料の輸出入と管理に関する講習を、コンプライアンス一斉研修の一環として行い、植物防疫法に基づく手続きを周知徹底した。</p>
	<p>（研究を支える人材の確保・育成） 引き続き、多様な雇用形態による人材確保や、プログラムに基づく人材育成の取組、女性研究員の採用・登用の拡充を求める。</p>	<p>テニュアトラックを付した任期付制度や再雇用制度等多様な雇用形態による人材確保と、人材育成プログラムに基づく人材育成の取組を継続した。「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」による助成が平成30年度で終了した後も、女性の人材活用の重要性を鑑み、国際農研独自の予算を確保して男女共同参画とワークライフバランス実現に向けた取組を継続した。</p>
<p>研究業務の推進</p>	<p>（プログラムA） AWD等開発した技術を他地域へも広く展開していくことを期待する。また、気候変動対応技術やICT活用に関する研究課題では、農研機構をはじめとする国内研究機関との連携も図りながら推進していくことを期待する。</p>	<p>AWD技術について、メコンデルタのより広域多地点において農家圃場試験を実施し、これまでと同様、GHG削減の効果を農家のメリットとともに実証した。窒素汚染防止のためのサトウキビ最適施肥技術については、収量と窒素溶脱量の結果をモデルによって正確にシミュレーションすることができたことから、この技術を他地域へ広域展開する手法として有効であることを示した。また気候変動対応技術のうち熱帯</p>

	<p>土壌への炭素隔離技術については、農研機構との共同研究を平成 29 年から実施しており、連携によるシナジー効果が期待される。ICT 技術に関しては、フィールドサーバーの運用について国内の大学と民間会社の助言を得て研究を進めた。</p>
<p>(プログラム B)</p> <p>育成品種の社会実装においては、現地機関と連携しながら現地試験や品種登録をするための体制構築を求める。また、品種登録や遺伝資源の授受については、国ごとにプロセスを確認し、適切に実施することを求める。</p>	<p>育成品種の社会実装においては、マダガスカル、セネガル等で実施しているリンや窒素の利用効率が高いイネ品種の育成、パラグアイ、アルゼンチン等で実施しているダイズさび病抵抗性品種の育成等について、担当している育種研究者・プロジェクトリーダー及びプログラムディレクターが、現地機関の共同研究者と連携することで、現地試験や品種登録を推進した。また、品種登録や遺伝資源の授受については、法務・知財チームと連携して国ごとのプロセスを確認し、特に遺伝資源の授受に関しては MTA の締結等を行うことで、適切に実施した。</p>
<p>(プログラム C)</p> <p>中長期目標の達成に向けて、現地との連携強化を図りながら、創出された成果の技術移転の加速化を求める。</p>	<p>ウシエビ混合養殖技術の開発にあたり、養殖業者が多く立地する沿岸部での実証試験を追加し、生産性・収益とも良好な結果を示すとともに、アプリや解説用ビデオ等の技術普及用ツールの作成を進めた。さらに、現地の共同研究機関の協力を得て発酵型米麺カノムチンの特性や液状化抑制技術を紹介するタイ語の小冊子を作成したほか、ラオスにおいて淡水魚発酵調味料パデークの調製方法に関する住民説明会を開催するなど、研究成果を技術移転するための取り組みを強化した。カノムチンの液状化抑制技術については経営効果を試算するとともに令和元年度主要普及成果に選定し、事業者向け講習会の準備を進めている。パデークについては住民説明会によって安全性が向上したことを試料の分析結果から確認するなど、技術移転の着実な進展が示唆されている。</p>
<p>(プログラム D)</p> <p>国際動向の情報提供にあたっては、引き続きウェブサイトやシンポジウム等を通じて速やかに発信していくことに加え、受け手となる機関や企業等に応じた提供方法の工夫を期待する。</p>	<p>国際機関報告書の概要紹介に加え、世界食料安全保障や気候変動に関するニュースや話題の学術論文等を解説するキュレーション記事（毎日～3 日置きに更新）の掲載を通じた情報提供・発信を開始した。これにより、研究者以外の読者を対象とした HP アクセス数の増加・国際農研活動の周知を目指した。</p>